

# 「日中共同持続的発展人材育成短期研修プログラム」

## 修了式挙行

京都大学大学院経済学研究科東アジア経済研究センターが主催する第1回「日中共同持続的発展（SD）人材育成短期研修プログラム」の最終発表会および修了式が6月3日に京都大学経済学研究科で行われ、3週間にわたる研修活動が成功裏に終了しました。

今回の研修事業は、中国と日本との省エネ・汚染削減・循環経済・低炭素発展を内容とする持続可能な発展を担う人材（SD人材）を育成することを目的に、東アジア経済研究センターが中国国際青年交流中心と協力して開催されたものです。本事業は日本国外務省・京都府・京都市の後援を受け、パナソニック・ダイキン工業・住友電気・イオンなどの日本企業から協賛・協力をいただき、5月15日から6月5日までの3週間、京都大学をベースに実施されました。

研修期間中、中国側（10名）と日本側（4名）の合計14名の研修生が、持続可能な発展に関する理念や日本の企業、自治体などの取り組みを最先端の研究者、実務者の講義から学び、関連する企業や施設の見学と現地講義を通じて、実践的な経験や先進的な事例を学びました。1週目の研修では、省エネ・低炭素型発展に関する講義が4日間行われ、大阪ガス・ガス科学館で、企業における省エネの取り組みに関する現地研修および討論会が行われました。2週目では、日本の公害経験および汚染削減の取り組みに関する講義を受けた後、琵琶湖、関西電力南港発電所および西淀川・公害と環境資料館(エコミュージズ)を見学しました。3週目では、循環経済に関する講義が行われ、家電リサイクル工場（パナソニックエコテクノロジーセンター、PETEC）、神戸市農業公園、京都市のごみ焼却施設（京都市北部クリーンセンター）と下水処理場（京都市鳥羽水環境保全センター）での現地見学をしました。

6月3日の最終発表会および修了式に、13名の研修生のほか、東アジア経済研究センターの劉徳強センター長、経済学研究科の植田和弘教授および地球環境学堂の森晶寿准教授などの関係者が出席されました。最終発表会では、研修生が3つのグループに分けてそれぞれ3週間の研修プログラムを通じて得られた成果が報告されました。中国人研修生の2つのグループは、日本の持続的発展における歴史的経験と教訓を鑑み、中国における持続的発展に関する現状認識・目標設定および実施・推進策についてそれぞれの見解を発表しましたが、日本人グループは東日本大震災の教訓を踏まえ、持続可能な社会を実現するための課題と対応の方向性、そして今後の業務に如何に生かしていくかについて発表を行いました。コメンテーターとして森准教授は各グループの発表内容について講評した上で、今後の課題を示しました。続いて挨拶された植田教授からは、本日の修了式は研修活動の終了ではなく新しいスタートであり、今回のSD研修活動で得られた知見を是非皆さんの仕

事の中で生かしていただきたいと、研修生の皆さんへの期待を語られました。劉センター長はまとめの挨拶の中で、今回の研修に至る過程や3週間の研修活動を振り返えながら、研修生の皆さんの研修活動に対する強い問題意識と真摯な姿勢を高く評価し、研修活動の推進に尽力してくれた日中双方の皆さんに感謝の意を示しました。また、中国人研修生のうち5名の方が中国湖南省から来ていることを踏まえ、毛沢東の名言「星星之火、可以燎原」（小さな火花でも広野を焼き尽くすことができる）を引き合いにして、中国の持続的な発展のために、皆さんの今後の貢献に期待を寄せました。

修了式では、劉センター長から研修生一人一人の名前が読み上げられ、13名の研修生が植田教授より修了証書が手渡され、皆笑顔で受け取ってくれました。中国人研修生の一人は、「3週間の研修を通じて日本における政府、企業、家庭の素晴らしい取り組みがよくわかりまして、大変参考になりました。…このようないい機会を提供してくれた京都大学、そして、東アジア経済研究センターに大変感謝しています。中国に帰ってから、今回の研修成果を生かして、中国の持続的発展そしてSD人材育成事業に貢献したい」と抱負を語ってくれました。

中国代表団の皆さんは6月5日、関西国際空港から無事帰国されました。

本研修プログラムの第1回目の活動はこれですべて終了されました。本事業は当面年2回、3年間実施する計画で、今年11月に中国国家発展改革委員会と協力する第2回目の研修が実施される予定です。



最終発表に向けて準備する中国代表団の皆さん



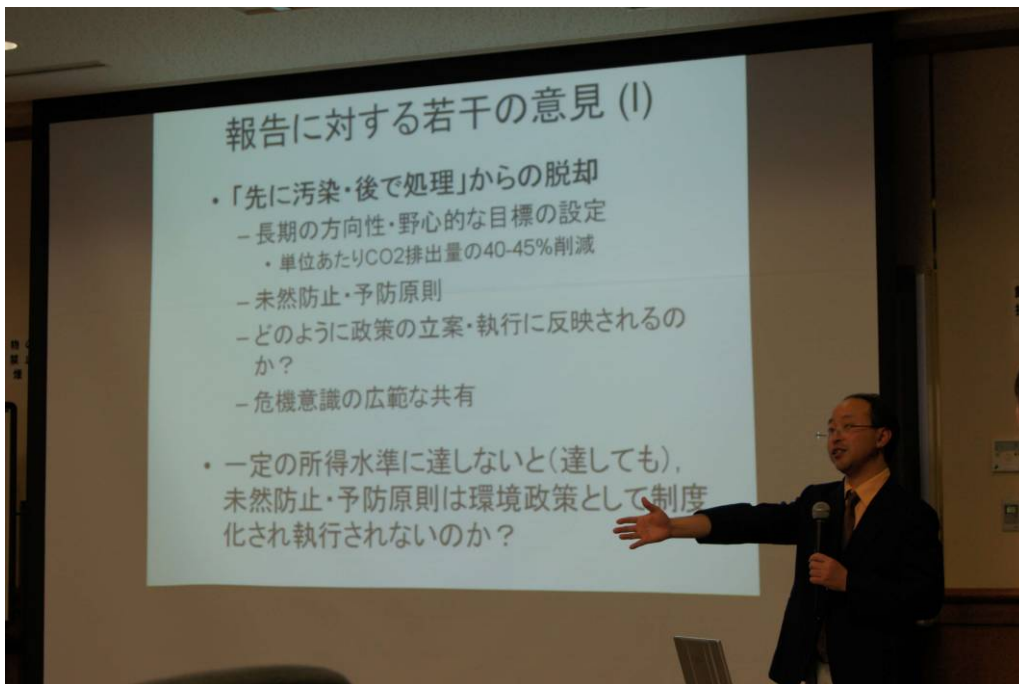
第1グループ（中国）



第2グループ（中国）



第3グループ（日本）



森先生のコメント





植田先生の挨拶



劉センター長の挨拶



修了証書授与



修了式記念写真